

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 中村 聖二 (TEL) 0749-85-3211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,558	4.3	670	5.5	301	△73.3	227	△68.6
2024年12月期第1四半期	3,413	△3.1	635	△24.9	1,130	28.1	724	28.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △128百万円(-%) 2024年12月期第1四半期 1,062百万円(58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	8.56	—
2024年12月期第1四半期	26.86	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	24,014	20,001	83.3
2024年12月期	28,684	23,430	81.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 20,001百万円 2024年12月期 23,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,344	8.3	1,920	7.4	1,623	△41.0	1,082	△39.6	41.20
通期	17,919	12.5	4,586	16.4	4,474	△7.9	3,006	△7.6	115.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式の取得及び消却を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期1Q	26,000,000株	2024年12月期	27,000,000株
2025年12月期1Q	104,996株	2024年12月期	4,996株
2025年12月期1Q	26,640,559株	2024年12月期1Q	26,989,502株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、昨年からの中国や欧州での景気停滞が継続した一方で、米国や、インド等アジアの一部地域では好調に推移し、中国においても経済政策の効果の兆しが見られる等、緩やかながら回復傾向をたどりました。一方で、世界的なインフレ懸念やエネルギー価格の高止まり等を背景とした物価上昇、中国での不動産市場の低迷継続等、いくつかの懸念材料が見られました。また、米国の関税政策の変化等により景気の先行き見通しについては不安定な状態が続きました。

日本におきましては、不透明な世界経済情勢の影響を受けながらも、雇用や所得環境の改善、インバウンド消費の拡大等により、回復傾向となりました。

電子部品業界におきましては、生成AIの普及やデータセンタ投資の活発化に伴い、一部の情報通信機器市場が活況を呈しましたが、昨年秋以降の欧州自動車市場の低迷や中国不動産不況による消費低迷等の影響により、全体としては厳しい状況が続きました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、リード端子事業における新製品の拡販、生産工程の効率化や不採算受注の改善、光部品・デバイス事業における次世代製品の開発や製造工程の自動化等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、半導体関連装置用部品の引き合いが増加している高純度石英ガラス製品（SSG®）の供給体制の強化等、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,558百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は670百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益については、円高の影響で為替差損が発生し、301百万円(前年同期比73.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円(前年同期比68.6%減)となりました。当第1四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドルあたり152.56円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当第1四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は1,978百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は114百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、昨年後半からの欧州自動車市場における調整が続き、厳しい状況が続きました。

民生機器市場におきましても、中国での不動産不況の影響等により市場の調整が続きましたが、情報通信機器市場についてはAIサーバーを中心とするIT需要の拡大により好調に推移しました。

こうした状況の中、自動車関連市場、情報通信機器市場等を中心としたアルミ電解コンデンサの高機能化ニーズを先取りしたリード端子の高付加価値製品の拡販に注力し、採用が進みました。

生産体制については、中国東莞工場での生産能力増強等、海外生産拠点における生産体制の再編を進めたほか、各工場における生産効率改善への取組を強化しました。また、収益構造の改善を加速するためROIC指標を用いた経営の効率化にも取り組み、資産の圧縮と有効活用等、投下資本に対する収益改善策にも取り組みました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発に取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当第1四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は1,580百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は555百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や情報通信容量の拡大に向けた技術革新等に対応し、小型製品の拡販や次世代製品の開発に取り組みました。一方で、一部プロジェクトのスケジュール変更や、小型製品への切り替えに伴う既存製品の在庫調整等、短期的な調整が見られました。その他の製品につきましても、生成AIの普及拡大やデータセンタ投資の活発化により、市場ではファラデー回転子の需給が逼迫する状況となったため、生産能力を順次増強する等、供給体制の強化に取り組みました。

開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応した複合製品、モジュール製品の開発を進めました。また、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応した光アイソレータ、ファンイン/ファンアウト(※1)デバイス等、次世代製品の開発に取り組みました。

新規事業として強化を進めている高純度石英ガラス(SSG[®])製品については、半導体関連の石英部品の引き合いが大幅に増加する中で、継続して拡販活動とサンプル供給に努めたほか、生産能力の増強等、将来の需要増に備えた安定供給体制の強化を進めました。

そのほか、衛星通信市場への採用に向けて、光部品・デバイスの宇宙での環境試験や、通信衛星市場における拡販に努めました。

※1：ファンイン/ファンアウト（製品）

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,146百万円減少し、13,184百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,738百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が278百万円、有価証券が1,000百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、10,830百万円となりました。これは主に、投資有価証券が852百万円増加した一方で、建物及び構築物（純額）が72百万円、機械装置及び運搬具（純額）が192百万円、リース資産（純額）が137百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,669百万円減少し、24,014百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し、1,841百万円となりました。これは主に、賞与引当金が124百万円増加した一方で、買掛金が103百万円、1年内返済予定の長期借入金が127百万円、未払法人税等が995百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、2,171百万円となりました。これは主に、リース債務が127百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し、4,012百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,428百万円減少し、20,001百万円となりました。これは主に、自己株式が235百万円増加し、資本剰余金が2,254百万円、利益剰余金が581百万円、為替換算調整勘定が373百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、リード端子事業における欧州自動車市場の停滞や、光部品・デバイス事業における短期的な在庫調整、また為替レートが円高傾向で推移する等の状況により、上半期の業績予想に対して若干厳しい進捗状況となりました。

今後につきましては、米国の関税政策の影響等、不透明感が高い状況ではありますが、第2四半期に入りリード端子市場における受注が増加傾向となっていることに加えて生産効率改善等の収益改善効果が出始めており、また光部品・デバイス市場においても、第1四半期に発生した短期的な在庫調整が解消の方向に向かっております。また、長期的には、自動車の省エネルギー化の進展や生成AIやデータセンタ投資に伴う世界的な情報通信容量の拡大ニーズの高まり等により市場の成長が見込まれるため、先行きの需要は改善に向かうことが想定されます。

このような状況の中、現時点においては全体として先行き見通しに対する見方を変える状況ではないと判断し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について期初の予想を変更しておりません。今後の状況を見極めながら、変更が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	5,589
受取手形、売掛金及び契約資産	3,013	2,735
電子記録債権	1,038	1,008
有価証券	1,801	800
製品	1,019	985
仕掛品	481	540
原材料及び貯蔵品	1,210	1,062
その他	439	462
流動資産合計	18,331	13,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,503	1,430
機械装置及び運搬具（純額）	3,037	2,845
工具、器具及び備品（純額）	567	592
土地	756	756
リース資産（純額）	1,939	1,801
建設仮勘定	356	363
有形固定資産合計	8,160	7,790
無形固定資産		
のれん	291	292
その他	608	629
無形固定資産合計	899	921
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,708
繰延税金資産	228	205
その他	208	204
投資その他の資産合計	1,292	2,118
固定資産合計	10,353	10,830
資産合計	28,684	24,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700	597
1年内返済予定の長期借入金	208	80
リース債務	139	125
未払金	379	432
未払法人税等	1,068	72
賞与引当金	74	198
役員賞与引当金	40	8
その他	334	326
流動負債合計	2,945	1,841
固定負債		
リース債務	1,961	1,833
繰延税金負債	127	120
退職給付に係る負債	145	142
資産除去債務	68	68
その他	6	6
固定負債合計	2,309	2,171
負債合計	5,254	4,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,658	3,404
利益剰余金	15,345	14,764
自己株式	△1	△236
株主資本合計	21,353	18,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	0
為替換算調整勘定	2,093	1,719
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,720
純資産合計	23,430	20,001
負債純資産合計	28,684	24,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	3,413	3,558
売上原価	2,112	2,159
売上総利益	1,301	1,398
販売費及び一般管理費	665	728
営業利益	635	670
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	54
為替差益	449	—
その他	19	14
営業外収益合計	526	69
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	—	412
その他	5	4
営業外費用合計	31	438
経常利益	1,130	301
税金等調整前四半期純利益	1,130	301
法人税、住民税及び事業税	452	66
法人税等調整額	△46	7
法人税等合計	405	73
四半期純利益	724	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	227

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	724	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	17
為替換算調整勘定	336	△373
その他の包括利益合計	337	△356
四半期包括利益	1,062	△128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062	△128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,490百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、2025年3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,254百万円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	222百万円	241百万円
のれんの償却額	— 〃	21 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	878	195	1,073	—	1,073
中国	385	38	423	—	423
アジア	653	6	660	—	660
イギリス	—	477	477	—	477
アメリカ	—	758	758	—	758
その他	11	8	20	—	20
顧客との契約から生じる収益	1,929	1,484	3,413	—	3,413
外部顧客への売上高	1,929	1,484	3,413	—	3,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,929	1,484	3,413	—	3,413
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13	649	635	—	635

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	956	143	1,099	—	1,099
中国	456	139	596	—	596
アジア	561	4	565	—	565
イギリス	—	725	725	—	725
アメリカ	—	505	505	—	505
その他	3	61	65	—	65
顧客との契約から生じる収益	1,978	1,580	3,558	—	3,558
外部顧客への売上高	1,978	1,580	3,558	—	3,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,978	1,580	3,558	—	3,558
セグメント利益	114	555	670	—	670

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に行いましたエピフォトニクス株式会社の全株式の取得に係る条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては22百万円であります。